

高齢者向けクラウド型生活支援サービス

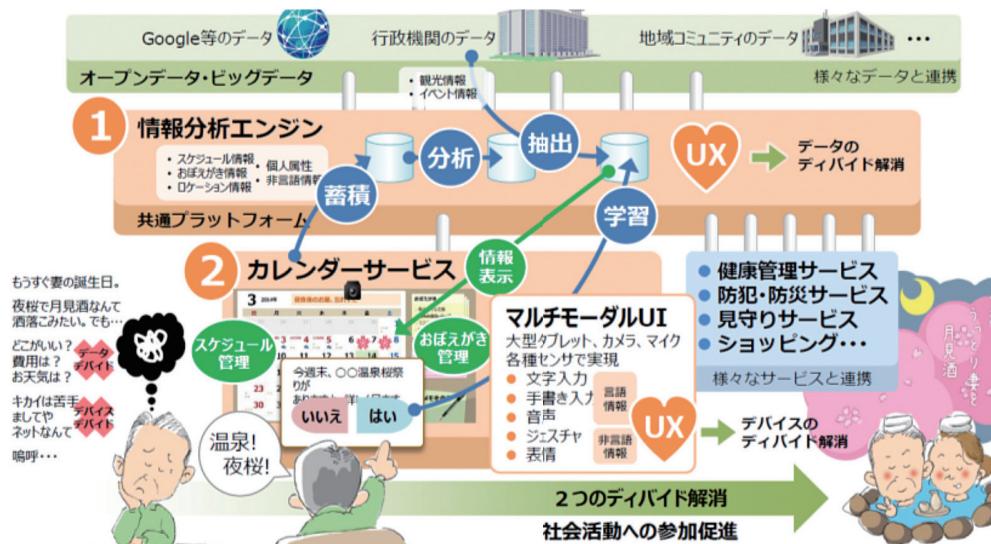
カレンダー型情報サービスや、対話機能搭載のICT機器など、地域の見守りや健康管理サービスなどと連携し、高齢者の健康、生活をサポートするクラウドシステム。地域や各地のイベント、観光情報を提供するなど、高齢者の引きこもりを予防し、社会との接点を提供する。

背景

これまで、事業化を目標として、ICTサービスで活用できる対話機能の特許を取得。東北地域における高齢者介護施設での職員の業務効率化、視覚障害者施設での障害者の情報検索や趣味利用を視野に、実証実験を行ってきた。また、対話機能を拡張して、個人嗜好から商品を推奨する機能についても検討を重ねてきた。こうした経緯を踏まえ、今後は、データそしてデバイスにおけるデジタル・ディバイド解消型サービスの実施に向けて事業化を目指す。

概要

- 現在、開発中のシステムは、「高齢者向けクラウド型生活支援サービス」で、高齢者の健康的かつ積極的な社会活動参加を支援する仕組みとしての提供、運用を目指している。ここでは、①各利用者のニーズに応じたデジタルデータを抽出し効率よく提供する「情報分析エンジン」と、②人との親和性が高く、ICT機器の使いにくさを解消するユーザインターフェース=カレンダー型の「情報サービス」を研究・開発。IT機器などを苦手とする高齢者にとっても、日々のライフスタイルに組み込みやすく、使いやすさを追求したサービスの提供を目指している。
- さらに、地域の見守りや健康管理サービスなどとの連携による健康・生活サポート、あるいは地域や各地のイベント・観光情報の提供による引きこもりの予防といった面でも運用可能。データ分析を行うことで、利用者のニーズに基づく情報が提供できることから、個人の満足度を高め、サービスの積極利用を促し、地域での情報共有基盤としての活用が期待できる。



アピールポイント

- この開発中のサービスでは、NECソリューションイノベータ(株)の対話機能(特許4件)と東北大の技術シーズを適用する予定。また、平成26年度の総務省「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発」に認定された。そこで、同年度内に2回、仙台市内で高齢者を対象とした実証評価を行うことで、地域に根ざした連携体制により開発を推進、実現していく。
- このプロジェクトでは、新しいアプローチによるデジタル・ディバイド解消を検証しながら、以下のような成果をあげることを目標としている。①東北発の電子カレンダーポータルの役割を担い、コンテンツ事業者向けのサービス基盤としての展開。②今回開発する情報分析エンジンを活用した、さまざまなソリューションへの適応(例:ロボット対話、観光案内、レシピレコメンドなど)。